

県民所得向上対策の令和3年度実績値について

令和3年度の県民経済計算の推計の取りまとめに伴い、長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ 2025（以下、「現総合計画」）において取り組んでおります県民所得向上対策について、計画期間の初年度である令和3年度の実績の概要を下記のとおり整理しました。

令和3年度の実績は、サービス産業、水産業の大幅な増加により、増加目標を上回る実績となりましたが、令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症による影響（以下、「コロナ禍」）などから、製造業、農業、水産業、サービス産業のすべての産業分野でコロナ禍前の水準を下回っております。

引き続き、県民所得の増加に向け、産業分野ごとに検証しながら、現在総合計画に基づき取り組んでいる対策の実施や見直しなどに反映させてまいります。

記

1. 令和3年度の目標に対する実績

県民所得向上対策の増加目標に対する実績は461億円となっており、令和3年度増加目標167億円を上回る達成状況となった。（表1）

分野ごとにみると、製造業については、基準年（R2）の4,535億円から4億円減少し、増加目標である110億円を下回った。

農業については、農業産出額は増加したものの、配合飼料価格や肥料原料価格の高騰により中間投入額が増加したことの影響によって、基準年（R2）の480億円から2億円の減少となり、増加目標である19億円を下回った。

水産業については、コロナ禍による国内外での売り上げ低下、高級魚介類や養殖品目の価格の下落などの影響が徐々に緩和し、外食需要や輸出需要が回復したことにより、基準年（R2）の204億円から34億円増加し、増加目標である2.6億円を上回った。

サービス産業については、基準年（R2）の13,028億円から433億円増加しており、コロナ禍による記録的な落ち込みからの回復により、卸売・小売業等の売上が増加し、増加目標である35億円を上回った。

(表1) <純生産(県民所得)の推移・増加目標> ※1

(単位: 億円)

産業分野	(参考) H30年度 [実績値] ※2	(参考) R1年度 [実績値] ※2	R2年度 [基準値] ①※2	第3期計画(令和3年度~7年度)						
				R3年度			R4年度 [目標値]	R5年度 [目標値]	R6年度 [目標値]	R7年度 [目標値]
				[実績値] ②	(増加目標) R2比	<実績> ②-①				
製造業	5,081	4,904	4,535	4,531	110	▲ 4	220	330	440	550
農業	498	527	480	478	19	▲ 2	37	56	74	93
水産業	311	242	204	238	2.6	34	5.2	7.8	10.4	13
サービス産業 ※3	14,669	14,537	13,028	13,461	35	433	70	105	140	175
計	20,559	20,209	18,247	18,708	167	461	332	499	664	831

(端数処理のため、合計が一致しない場合がある)

出典: 令和3年度長崎県県民経済計算を基に政策企画課作成

※1 県民所得は、産業別がないため、最も近い県内純生産で算出

※2 H30年度[実績値]、R2年度[基準値]等は、R5年度推計による遡及改定後

※3 サービス産業は、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」の合計(政府サービス、対家計民間非営利サービス除く)

また、観光業については、推進目標としている総合計画の指標である観光消費額を参考にお示ししている。

観光消費額の令和3年度の目標値 3,944 億円に対し、コロナ禍により、実績は 1,859 億円となった。

(表2) <(参考)観光消費額>

(単位: 億円)

	H30年度 [基準値]	R1年度 [実績値]	R2年度 [実績値]	R3年度		R4年度 [目標値]	R5年度 [目標値]	R6年度 [目標値]	R7年度 [最終目標]
				[目標値]	[実績値]				
観光消費額	3,778	3,678	1,873	3,944	1,859	3,992	4,040	4,089	4,137

〔観光振興課作成〕

なお、令和4年度以降の見通しについては、水産業では生産額及び輸出額の増加、観光業では観光消費額の増加が見込まれる一方、農業では産出額の減少が見込まれることから、今後の動向には引き続き留意する必要がある。また、原油価格や物価の高騰等に対する国の動向を注視していく。

2. これまで（令和2年度まで）の取組

平成25年度から実施している県民所得向上対策については、付加価値の高い産業を育て、良質な雇用の場を確保し、人口減少の抑制につなげるため、製造業、農業、水産業、サービス産業の産業分野ごとに対策を講じている。

第1期計画（平成25年度～平成27年度）では、平成27年度の増加目標900億円に対する実績値は764億円と目標の約85%の達成状況となった。

第2期計画（平成28年度～令和2年度）である長崎県総合計画チャレンジ2020では、令和元年度までは、各年の増加目標を上回る達成状況で推移していたが、最終年度の令和2年度は、増加目標1,028億円に対する実績値が▲1,062億円とコロナ禍などにより増加目標を下回る結果となった。

3. 今後の対応方針

第3期計画（令和3年度～令和7年度）である現総合計画においても、令和7年度までの5年間の増加目標を831億円と設定し、その取組を継続している。

県民所得の判明には約2年の期間を要することから、取組に空白を生じさせないため、産業分野ごとに県民所得の増加につながる推進目標を設定し、その目標の達成に取り組むことで県民所得増加を目指していくとともに、所得・雇用等の面での効果の波及に力を入れ、県内企業や県民が対策の効果をより実感できるような対策の推進に努めていくこととしている。

引き続き、それぞれの産業分野において、これらの目標を検証していくことで、継続して実施している施策の改善や、足らざる部分を補完する取組について検討するとともに、地域経済の活性化につながる施策を推進していく。

4. 分野ごとの検証、要因分析、対応方針等

<製造業>

(1) 検証、要因分析

○製造業の純生産（県民所得）は、基準年（R2）の4,535億円から4,531億円（R3）と4億円減少し、増加目標である110億円を下回った。（表1）これは、コロナ禍により企業の内製化が進み、外注が減少したことにより、経済の活動規模を示す純生産（県民所得）の減少が生じたものと考えられる。

○一方、企業利益の原資となる付加価値額は、5,697億円（R2）から6,302億円（R3）と605億円増加している。（表3）

付加価値額を産業分類別で比較すると、はん用機械器具が減少しているものの、輸送用機械器具では、造船業の工事量、船価が一定回復したことに加え、航空エンジンの売り上げが寄与し増加傾向にある。また、電子部品・デバイス及び食料品製造業も回復傾向にある。

（表3）〈長崎県製造業の産業分類別付加価値増減比較（R3-H27）（従業者4人以上の事業所）〉

産業分類	付加価値額（億円）							
	H27	H28	H29	H30	R1	R2 (基準年)	R3	R3-R2 (基準年比)
はん用機械器具	1,019	1,397	1,081	1,518	1,674	648	517	▲ 131
輸送用機械器具	732	1,156	719	674	426	709	985	276
電子部品・デバイス	2,039	1,578	1,740	1,819	1,923	1,841	1,959	118
食料品製造	844	979	984	985	1,035	949	983	34
その他	1,266	1,542	1,654	1,690	1,603	1,550	1,858	308
製造業 計	5,900	6,652	6,178	6,686	6,661	5,697	6,302	605

出典：工業統計（～R1）、経済構造実態調査（R3）
経済センサス活動調査（H27,R2）

(2) 今後の対応方針等

「ながさき産業振興プラン2025」に掲げるスローガン「進化と創造、未来への挑戦。危機を克服し持続可能な発展を目指す長崎県」のスローガンのもと、本県の経済を活性化させるためには、事業の継続と企業変革力の強化、若者の県内定着と地域で活躍する人材の育成、そして力強い産業による魅力ある仕事の創造が必要であり、その実現のため、本県産業の強化に必要な3つの方向性、「進化に挑戦する」「人が未来を創る」「地力を高める」を基本方針として定め、各種施策に取り組む。

【取組】

- 半導体関連産業や情報関連産業など成長分野の新産業創出、人材育成・確保
- 航空機関連産業や海洋エネルギー関連産業のサプライチェーン構築・強化
- 若者の県内定着促進と UI ターン施策の強化、高度外国人材の受け入れ体制の構築
- 産官学金連携の促進

【総合計画における取組指標】

◎県内製造業の従事者一人あたり付加価値額

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H30)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	最終目標 (R7)
	11,909 千円	12,163 千円	11,745 千円	12,504 千円

◎県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値	目標値 (R4)	実績値 (R4)	最終目標 (R7)
	—	5%	16%	20%

◎誘致企業による雇用計画数（累計）

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H27~R1)	目標値 (R3~R4)	実績値 (R3~R4)	最終目標 (R3~R7)
	665 人 (※)	1,000 人	750 人	2,500 人

※基準値：H27~R1 年度平均

<農業>

(1) 検証、要因分析

○農業の純生産（県民所得）は、基準年（R2）の 480 億円から 478 億円（R3）と 2 億円減少し、増加目標である 19 億円には届いていない。（表 1）

○農業産出額については、1,551 億円（R3）と基準年（R2）の 1,491 億円から 60 億円の増額となっている。

農業産出額が基準年（R2）と比較して増加した主な要因としては、耕種部門では、高齢化に伴うだいこん、みかん等の作付け面積減少や、野菜单価の下落があったものの、ばれいしょの単価向上等により、部門全体では前年から 12 億円増加した。また、畜産部門では、肉用牛の出荷頭数及び枝肉単価が増加したこと等により、部門全体の産出額は前年から 47 億円増加した。

○肉用牛、いも類の単価が上がったことにより産出額は増加となったが、配合飼料価格や肥料原料価格の高騰により中間投入額も増加したため、純生産は減少したと考えられる。

(2) 今後の対応方針等

「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、「快適で儲かる農林業・快適で暮らしやすい農山村の実現」に向け、「産地対策」と「集落対策」を車の両輪として施策を展開し、若者や多様な担い手を呼び込み、農林業を通じた地域の雇用と所得の確保を図る。

【取組】

- 次代を支える農林業の担い手の確保・育成
- 生産性の高い農林業産地の育成
- 産地の維持・拡大に必要な生産基盤、加工・流通・販売対策の強化
- 農山村集落に人を呼び込む仕組みづくり
- 農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

【総合計画における取組指標】

◎農業・林業産出額

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	最終目標 (R7)
	1,574 億円	1,705 億円	1,566 億円	1,804 億円

◎生産農業所得

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	最終目標 (R7)
	570 億円	636 億円	548 億円	686 億円

◎農業所得 1,000 万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H30)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	最終目標 (R7)
	416 経営体	763 経営体	741 経営体	1,100 経営体

<水産業>

(1) 検証、要因分析

- 水産業の純生産額（県民所得）は、基準年（R2）の204億円から238億円（R3）と34億円増加し、増加目標である2.6億円を上回った。（表1）

- 漁業に関する生産額は基準年（R2）の893億円から936億円（R3）と43億円増加した。このうち、海面漁業産出額については、サバ類の漁獲量の増加により、564億円（R2）から571億円（R3）と7億円増加している。海面養殖業産出額については、クロマグロの生産量の増加などにより、328億円（R2）から365億円（R3）と37億円増加している。

- 輸出額は、基準年（R2）の28億円から42億円（R3）と14億円増加している。

- 令和3年度は、コロナ禍による国内外での売り上げ低下、高級魚介類や養殖品目の価格の下落などの影響が徐々に緩和し、外食需要や輸出需要が回復したことにより、前年に比べ、漁業に関する生産額及び純生産額が回復したものと考えられる。

(2) 今後の対応方針等

「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」および「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地域に密着した産業の担い手の確保・育成、漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備、養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化、地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくりなど総合的に推進する。

また、総合計画のアクションプランとして策定した「長崎県水産業振興基本計画」においては「多様な人材が活躍し、環境変化に強い持続可能な水産業と賑わいのある漁村づくり」を基本理念として、施策に取り組む。

【取組】

- 漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成
- 環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成
- 資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり
- 養殖業の成長産業化
- 県産水産物の国内外での販売力強化
- 多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出

【総合計画における取組指標】

◎海面漁業産出額

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H30)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	最終目標 (R7)
	636 億円	586 億円	571 億円	660 億円

◎海面養殖業産出額

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H29)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	最終目標 (R7)
	378 億円	384 億円	365 億円	400 億円

◎1 経営体あたりの平均漁業所得額

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H26~30年)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	最終目標 (R7)
	2,394 千円 (※)	2,538 千円	2,746 千円	2,729 千円

※基準値：H26~H30年平均

＜サービス産業＞

（１）検証、要因分析

○サービス産業全体の純生産（県民所得）は、基準年（R2）の13,028億円から13,461億円（R3）と433億円増加し、増加目標である35億円を上回った。（表1）

○令和3年度の純生産（県民所得）を令和2年度と比較すると、卸売・小売業が323億円、保健衛生・社会事業が114億円、専門・科学技術、業務支援サービス業が99億円増加しており、コロナ禍による記録的な落ち込みからの回復や新型コロナウイルスワクチンの接種費用増加等が大きな要因と考えられる。

一方で、宿泊・飲食サービス業が50億円、運輸・郵便業が33億円減少しており、コロナ禍の影響の継続によるものと考えられる。（表4）

※サービス産業に関する県民経済計算における推計方法は、全国産出額を基に各県の従業者数や現金給与の対全国比などで按分している項目が多く、全国の動向に大きく左右される。

（表4）＜サービス産業の純生産（県民所得）の推移＞

（単位：億円）

経済活動の種類	H30	R1	R2	R3	R3-R2
卸売・小売業	3,883	3,769	3,443	3,766	323
運輸・郵便業	1,251	1,247	835	801	▲ 33
宿泊・飲食サービス業	1,094	1,026	527	477	▲ 50
情報通信業	727	694	742	727	▲ 16
専門・科学技術、 業務支援サービス業	1,922	2,006	2,016	2,115	99
教育	41	43	39	38	▲ 1
保健衛生・社会事業	4,496	4,556	4,461	4,575	114
その他のサービス	1,254	1,196	965	963	▲ 2
計（サービス産業）	14,669	14,537	13,028	13,461	433

・政府サービス、対家計民間非営利サービス除く

出典：令和3年度長崎県県民経済計算

・四捨五入のため、各欄の計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

（2）今後の対応方針等

「ながさき産業振興プラン2025」に掲げるスローガン「進化と創造、未来への挑戦。危機を克服し持続可能な発展を目指す長崎県」のスローガンのもと、本県の経済を活性化させるためには、事業の継続と企業変革力の強化、若者の県内定着と地域で活躍する人材の育成、そして力強い産業による魅力ある仕事の創造が必要であり、その実現のため、本県産業の強化に必要な3つの方向性、「進化に挑戦する」「人が未来を創る」「地力を高める」を基本方針として定め、各種施策に取り組む。

【取組】

- DX（デジタルトランスフォーメーション）等により、県外需要獲得・生産性向上等を目指す取組を推進
- スタートアップ企業の集積促進や企業の若手後継者の新たなビジネスモデルへのチャレンジや転換を推進
- 関係機関と連携し、早期の事業承継を促進

【総合計画における取組指標】

◎サービス産業の県内総生産額

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値（H29）	目標値（R3）	実績値（R3）	最終目標（R7）
	18,692 億円	-	17,621 億円	19,412 億円

※サービス産業については、県民所得の増につながる適切な指標がないことから、県民経済計算を推進目標にしている。

※R5 年度推計による遡及改定後

※観光業

(1) 検証、要因分析

○令和3年観光消費額は、前年の1,873億円から微減の1,859億円となり、目標3,944億円の達成には至らなかった。(表2)

○これは、令和2年1月に政府が緊急事態宣言を発令し外出自粛や休業等を要請したため、年明けから旅行需要が低迷傾向となり、3月以降は、県や市町による旅行割引などの需要喚起策の実施に伴い、旅行需要は回復傾向を見せたものの、7月以降も、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による行動制限があったこと、外航クルーズの入港が令和2年3月以降途絶え、入港隻数が4隻と前年の14隻から大幅に減少したことなどが要因として考えられる。(表5)

(表5) <観光消費額等の推移>

	H30	R1	R2	R3
観光消費額(億円)	3,778	3,678	1,873	1,859
観光客延べ数(万人)	3,550	3,471	1,901	1,922
延べ宿泊者数(万人)	836	821	443	445
宿泊客消費単価(円)	31,921	32,448	32,545	32,477
日帰客消費単価(円)	8,076	7,799	6,659	6,614
クルーズ客船入港数(隻)	337	272	14	4

出典：観光振興課作成

(2) 今後の対応方針等

県内はもとより国内外から選ばれる長崎県の実現に向けて、魅力あるまちづくりのほか、マーケティングに基づく戦略的な情報発信に取り組む。

【取組】

- 市町や観光関係団体による地域の魅力に磨きをかけながら賑わいを創出する観光まちづくりの取組を支援
- 観光客の価値や形態の変化に対応した誘客を図るため、データを活用したマーケティング分析に基づく観光プロモーションを実施

【総合計画における取組指標】

◎観光消費額（総額）

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値（H30）	目標値（R3）	実績値（R3）	最終目標（R7）
	3,778 億円	3,944 億円	1,859 億円	4,137 億円

◎延べ宿泊者数

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値（H30）	目標値（R3）	実績値（R3）	最終目標（R7）
	836 万人	842 万人	445 万人	891 万人

◎国内外のクルーズ客船入港数

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値（R1）	目標値（R3）	実績値（R3）	最終目標（R7）
	272 隻	40 隻	4 隻	440 隻